

**平成29年6月11日付 質問に対する回答**

**沖縄防衛局**

【質問】

1 地対艦ミサイルは市長も以前 「攻撃型だから受け入れられない」と言ったはずですが、地対艦ミサイルは攻撃型ではないのですか。

4 南西諸島における地域限定戦争が計画され、 奪回作戦などの日米合同演習が行われているが、 島がミサイルの標的になり、 敵の上陸や奪回の戦場になることを承知の上で基地を受け入れるのか問うべき。

(ミサイル配備による被弾、 オフショア作戦、 島への侵攻上陸、 奪回作戦)

5 国際人道法の48条により、 非武装の島に軍事攻撃は禁止されているが、 基地を作れば住民も戦闘に巻き込まれる可能性が大きい。 柳沢氏も言うようにこのことも住民に問うべき。

7 基地配備によるリスクを明らかにし、 そのうえで住民に賛否を問うべき。

8 中国が日本に戦争を仕掛ければ毎年数十兆円の日本との貿易や海外企業の撤退、 世界中からの経済武力制裁で凄まじい打撃を受けて政権崩壊しかねない。

まず戦争は仕掛けられないので心配はないし十分かつ巨大な経済的抑止力がすでにあるわけです。

そして中国は台湾侵攻のための弾道ミサイルや巡航ミサイルを福建省などに千数百基もすでに配備していて、 石垣もそれらの射程内に入っているわけです。

石垣に100発や200発のミサイル部隊を配備したところで中国のミサイル一斉攻撃で全滅するだけだと分かっている。 元防衛省高官の柳澤協二さんも全滅する部隊であるとはっきりおっしゃっていました。

その時に石垣島は火の海と化すわけです。 住民が逃げられない状態で。 抑止力など全くない上に、 配備する事で標的になり住民を死の危険に晒す事になるだけです。 部隊が無ければ国際人道法に守られる上に、 高価なミサイルを無駄に撃ってくる事などまずありません。 なにより大事なのは平和外交です。

ここで質問です。

防衛省は石垣の部隊を射程に收めいつでも殲滅出来るこの中国の大量のミサイル群の存在を知っていますか。

軍事専門家が知らなかつたら大間抜けな話ですが、 多くの陸自隊員達や島民の命と財産が奪われるかどうかという非常に重大な事ですので、 誤魔化す事なく明確にハイかイエイでお答え下さい。

9 「何をするかわからない危険な国」が近くにあるから「備えが必要だ」、「防衛の空白を埋める」と言いますが、 そんな危険な国の船を攻撃・破壊するミサイルを構えたら、 相手は対抗措置を取り、 さらに緊張が増して、 危なくなるだけではないですか？

10 「抑止力として配備する」、「戦争を起こさないための配備だ」と言いますが、 相手は、 千何百発という弾道ミサイルや巡航ミサイルを持っている軍事

大国です。この島を守るという意味では、とても抑止力にはならないのではありませんか？どうしてなるのですか？

1 1 尖閣領有権や宮古海峡通航権のような難しい問題を抱えた地域で、この島にミサイルを置くということは、結局問題を軍事的に解決するというメッセージになり、外交的解決を難しくしませんか？

力を示したら相手はあきらめて、話し合いに応じるとお考えですか？

1 2 ミサイル部隊を配備する目的は、この島の住民の安全のためですか？それとも、ほかの目的があるのですか？だとすれば、その目的は何ですか？

1 3 大規模災害に備えるために自衛隊の配備が必要だと言いますが、そのためには何故ミサイルが必要なのですか？本当は、戦争に備えるためではないですか？

1 8 地上戦になれば、島は見る影もない姿になり、今回の部隊配備は島を戦場にするだけで、島と住民にとっては何の抑止力にもならなかつたことになります。それでも抑止力になると言うのなら、何を守る抑止力なのか説明してください。

2 1 島を守るには、海上優勢と航空優勢の確保が最も重要と言われますが、それには、海自、空自の役割が大きいと思います。なのに、何故陸自の、尖閣まで届く射程距離を持つ対艦攻撃用ミサイルの基地を、狭い、相手のミサイル攻撃に弱い、しかも何万もの人が住む島に置くのですか。そうしなければならない理由を説明してください。

2 3 「防衛は国の専権事項」と言っている人がいますが、防衛省は、住民、議会、市長が反対してもミサイル基地の建設を強行する権限があると考えていますか？それは、どの法律の、どの条項で保証されているのですか？

2 4 国際人道法は、有事であっても、軍事目標を持たない非武装の島への攻撃を禁じています。であれば、島にとっては、非武装を貫くのが、戦闘にまきこまれず、最も安全なのではありませんか？ミサイル部隊を配備する方が安全だと言うのなら、その理由を説明してください。

3 1 北朝鮮の核ミサイル開発をやめさせるために中国と協調が必要なときに、なぜ中国を対象にするミサイルを配備するのですか？

3 2 先島は防衛の空白地帯だと言っていますが、「空白地帯」とはどういう意味ですか？

### 【回答】

南西諸島においては、陸上自衛隊が沖縄本島及び与那国島以外に配備されておらず、陸自部隊の配備をお願いしている石垣島、宮古島及び奄美大島においても、災害等が発生した際に島民の皆様の安全・安心を守るために迅速に対応する態勢が不十分です。

加えて、我が国を取り巻く安全保障環境については、一層厳しさを増しています。こうした状況を踏まえると、防衛省としては、南西地域における自衛隊配置の空

自状況を早期に解消することは喫緊の課題であると考えており、南西諸島への部隊配備の一環として、石垣島については、

- ・ 災害を含む各種事態が生起した際に初動対応を行うため、普通科部隊を中心とした警備部隊、
- ・ 島嶼部に対する侵攻を可能な限り海上において阻止するため、艦船に対応する地対艦誘導弾部隊、
- ・ 空港、港湾などの重要地域において防空を担うため、航空機に対応する地対空誘導弾部隊

を配備することとしており、その人員規模は500～600名を予定しています。

石垣島への部隊の配置は、力による現状変更を許容しないとの我が国の意志を示し、島嶼部への攻撃に対する抑止力を高めるものです。

いずれにしましても、南西諸島における災害への対応を含め各種事態の抑止及び対処のための体制を強化し、国民の生命・財産と領土・領空・領海を確実に守り抜く考えです。

### 【質問】

2 ミサイル搭載車の移動ルートや中継場所は？

3 おもと山他の土地に軍事施設を造る予定は？

(「今はない」という答えではなく確約を)

20 ミサイル発射機車両の数、サイズ、重量を説明してください。

また、駐屯地外へ展開するときに一緒に行動するレーダー車などの車両の種類と数も説明してください。それらは、市内のどんな道路を、どのように走るのですか？

ミサイル車両群の駐屯地外展開の訓練は、どこで、どれくらいの頻度で行うのですか？

26 今回発表された配置図には訓練場が入っています。昨年、山根陸相補は、駐屯地内には訓練場は造らないと言っていましたが、変わった理由は何ですか？これ以外に、石垣島に訓練場を造ることを考えていますか？

訓練の内容、頻度を説明してください。

訓練場では空砲を使う訓練も行いますか？騒音被害への対策はどのようにしますか？

29 昨年の質問への回答で「未決定」としていた地下指揮所は設けるのですか？そうする場合には、どこに、どのように造るのですか？

### 【回答】

現時点で「平得大俣の東側にある市有地及びその周辺」以外への自衛隊施設を配置する計画はありません。

訓練場においては、体育訓練の他、人命救助、警備訓練などの訓練を行います。実弾射撃訓練は、屋外では行わず、覆道射場のみで行います。

空包の使用については現時点において具体的な計画はありません。一般的に訓練において空包を使用する場合、周辺住民の生活に与える影響を最小限にとどめることに加えて、空包を使用する日時についてご相談させていただきます。

日本国内で誘導弾の実弾射撃訓練を行うことはありません。

石垣島での自衛隊車両の展開訓練は、詳細について現時点で具体的に決まっておりません。

現時点において、石垣島へ配備する地対艦誘導弾及び地対空誘導弾の具体的な基数は何ら決まっておりません。

石垣島に地下指揮所を設置する計画はありません。

### 【質問】

6 想定される有事に、住民の避難方法はどうなっているのか？具体的方法を示してください。

16 着弾する前に全てのミサイルを撃ち落とすことはできるのですか？もし、相手のミサイルが着弾すれば、市街地や住民はどうなりますか？その時、住民は、どこに、どう避難すれば良いですか？

19 昨年の石垣市民の「事前質問」への回答で、防衛省は「敵の侵攻以前に島外避難等の措置を迅速・的確に実施することが何よりも重要」と答えていますが、この避難は、どの時期に、何日かけて、どんな手段で実施できるとお考えですか？

### 【回答】

石垣市国民保護計画においては、島外への住民避難は避難施設から輸送拠点となる港湾、空港へ輸送、航空機又は船舶で避難することを想定しております。

### 【質問】

14 配備されるミサイルは、発射機を大型車に載せて動き回る「自走式」で、有事には駐屯地から出て島のどこかに行って、1回発射する毎に別の場所に移動すると聞いています。  
結局、島中がミサイル発射基地になるわけですね？

30 前線の基地は、ミサイル攻撃に対する脆弱性の克服が課題とされていますが、石垣島ではどういう対策をとるのですか？  
ミサイル車輌など主な装備を地下壕や頑丈な掩体におさめることを考えていますか？だとすれば、地下壕や地下連絡路は、どこに、どのように作るつもりですか？

### 【回答】

石垣島に配備する地対艦誘導弾部隊・地対空誘導弾部隊の具体的な部隊運用の詳細について、現時点で決まっておりません。

一般論として、射撃場所は状況に応じて選定することになるものの、いずれに

しても、有事における誘導弾の射撃については、市街地から隔離した場所において周囲の安全確保に努めた上で実施することとなります。

【質問】

15 移動式ミサイルが島中に展開して発射するのであれば、有事には、相手は弾道ミサイルや巡航ミサイルで島中に一斉ミサイル攻撃をかけてくる可能性がありますね？そういうミサイル攻撃には、どう対応するのですか？

配備予定の03式中距離地対空誘導弾は弾道ミサイルを撃ち落とせないと言いますが、どうするのですか？

17 「防衛計画の大綱」は、島が攻撃されたら「必要な部隊を速やかに展開する」、「島が侵攻されたら奪回する」と言っていますが、これは、配備予定の警備部隊とこの増援部隊で地上戦、奪回戦をたたかうということですね？

その部隊は、どこから、何人くらい来るのですか？その時、陸自のV22オスプレイを輸送に使用する計画と聞いていますが、そうですか？

そういうときには、「事前集積拠点」が必要と言いますが、どこに、どの規模のものを造るのですか？

野戦病院も必要でしょうが、どこに、どう造るのですか？

【回答】

我が国は多くの島嶼を有しており、これに対する攻撃に対応するため、事前に兆候を得た場合には、敵に先んじて、陸・海・空自が一体となって攻撃が予想される地域に部隊を機動的に展開・集中し、対処することとなります。

また、万が一島嶼を占領された場合には、航空機や艦艇による支援を得て、陸自部隊を着上陸させるなど、島嶼奪回のための作戦を統合運用により行うこととしていますが、部隊の運用の詳細については、現時点で具体的に決まっていないことから、確たることを申し上げることは差し控えます。

なお、野外病院について、いつどのように展開するかについても何ら決まっているものはありません。

【質問】

22 こちらが海上優勢、航空優勢を失って、相手が上陸作戦を行うとき、部隊が武力で応戦する場合と、降伏して占領を受け入れる場合とで、どちらが住民の犠牲が大きいかは、沖縄戦と、無条件降伏した本土を比べてみれば明らかです。島に配備される部隊には、部隊の判断で、住民を守るために停戦や降伏をする権限があるのですか？

もっと上のレベルで判断するとしても、部隊単位で停戦あるいは降伏することはできるのですか？

【回答】

仮定の質問にお答えすることは困難です。

いずれにしましても、防衛省としては、南西諸島における災害への対応を含め各種事態の抑止及び対処のための体制を強化し、国民の生命・財産と領土・領空・領海を確実に守り抜く考えです。

【質問】

25 今回発表された配置図では、グラウンドが、開南集落に非常に近いところに置かれています。このグラウンドは、昨年の回答で、ヘリの離発着に利用するとされています。離発着するヘリの種類、目的、頻度を教えてください。周辺への騒音被害の対策はどのようにするのですか？

【回答】

石垣島にヘリを含む航空機を配備する計画はなく、ヘリパッドを整備する計画もありません。

また、駐屯地建設を予定している「平得大俣にある市有地及びその周辺」にヘリを含む航空機を恒常に離発着させるような計画はありません。

他方、急患輸送や災害派遣等で航空機を使用する際には、石垣空港を使用することになりますが、石垣空港が使用できない場合や緊急事態においては、全国各地の駐屯地と同様に一時的に駐屯地内で離発着する可能性はあります。

【質問】

27 1棟500平米の弾薬庫を4棟造る計画ですが、何を置くのですか？何故4棟に分けるのですか？それぞれの役割は？万一敵のミサイル攻撃で弾薬庫が爆発したら、恐ろしいことになりませんか？

28 ミサイル発射機を載せた車輛や、その他の多くの車輛の車庫が見当たりませんが、それらは、どこに格納するのですか？

33 地対艦ミサイルは、基地内の地下に保管されるのですか？そこに置けば安全なのですか？時には訓練で島内を走り回るのですか？

【回答】

石垣島の警備部隊、地対艦誘導弾部隊、地対空誘導弾部隊等の車両については、駐屯地内の駐車場等に駐車することになります。

地対艦誘導弾及び地対空誘導弾については、駐屯地内に設置する弾薬庫内に保管する計画ですが、具体的な弾薬等の種類や各弾薬庫の保管量については、これを明らかにすると自衛隊部隊の能力が推察されることになるため、お答えは差し控えます。

いずれにしても、弾薬庫の設置に際しては、火薬類取締法等の関係法令を遵守し、十分な安全を確保してまいります。また、24時間態勢で弾薬庫の警備を行うとともに、全ての隊員に対し、火薬類の安全管理に必要な教育を行うなど、安全対策や事故防止に努めてまいります。

石垣島での自衛隊車両の展開訓練は、詳細について現時点で具体的に決まっておりません。なお、地対艦誘導弾及び地対空誘導弾の実弾射撃訓練は、石垣島をはじめ、日本国内で実施することはありません。

【質問】

34 用地測量や設計などの予算が7億すでに確保されているそうですが、8月の概算要求で石垣島への陸自配備経費を要求するつもりですか？いくら要求するつもりですか？

【回答】

平成30年度予算では、用地取得、敷地造成等に係る費用として、約136億円を計上しています。

なお、平成31年度概算要求への計上については検討中です。

【質問】

35 市長、市議会の正式受け入れがない段階でも、市有地以外の民有地に、建物だけでも建てはじめてしまう考えはありますか？

【回答】

本年4月、配備に向けた諸手続きの一環として、調査等の入札公告を行うことを石垣市にお伝えし、本年6月には、諸手続きの一環として、調査等の入札公告を行ったところですが、用地取得や工事着手の時期については、現在、決定していません。

いずれにしても、引く続き、地元への丁寧な説明に努めつつ、石垣市とも相談しながら、石垣島への陸自部隊の配置ができるよう、必要な手続きを着実に進めてまいります。

**平成29年8月14日付 質問に対する回答**

**沖縄防衛局**

## 【質問】

2-1 中国が石垣島を射程に収める大量の弾道ミサイルを配備済みであることへの認識を問われた際に、防衛省は肝心な点に答えず、「核弾頭ミサイルへの対処は米軍の核抑止力に頼る」とか、「中国の弾道ミサイルの正確な数字は確認しかねる」などと繰り返した。中国が通常弾頭だけで石垣島の部隊を殲滅できる弾道ミサイルを保有しており、したがって陸自の地対艦、地対空ミサイルを配備しても抑止力にはなり得ず、かえって標的になるだけであることを認めるかどうか、はっきり答えてほしい。

### 2-4 「基地は抑止のために置く」について

国や市の国民保護法に書いてある防御ではとても国民を守れないのではないかという質問に対し、防衛省の回答は「そうならないよう抑止のために配備する」とあった。

敵対国に向けて基地を置けば軍拡競争になりより緊張が高まることは冷戦や北朝鮮問題で経験済み。しかも世界一の軍事力を持つアメリカが安全かというと、イスラム国のテロや北朝鮮の挑発にさらされ、決して安心の国になっていない。つまり、軍事的抑止力では莫大な金が軍需産業に流れただけで、問題をさらに増大させてしまう。

さらに先の大戦でも基地があった石垣の空港や基地関連施設は爆撃を受け、今でも大量の不発弾が工事のたびに出てくる。ミサイル基地を置けば有事にミサイルの標的になることは自明だ。よって、防衛省の回答では国民（島民）を守ることにはならないので撤回すべきではありませんか？

### 2-6 島は戦場になるのか？について

島嶼防衛とか島嶼奪還作戦とかで島々が戦場になることが想定された日米共同軍事演習がなされている。今この島は観光でにぎわっており、基地など誘致しなくとも充分やっていけるし、アジアからの客も多く、観光の島にはリスクが大きすぎる。もし基地ができたがために有事にでもなれば、命や財産ばかりでなく、島の最大の観光資源の自然が失われる。何としてもそれだけは防ぎたいので、決定的に欠けていると思われる平和的外交努力（政治、経済、文化交流など）を徹底すべきと思うがいかがか。

2-10 「国際人道法は、非武装の島を軍事攻撃してはならないと定めているから、標的になる装備を置くより、非武装でいるほうが安全なのではないか」という質問に対して、防衛省は「国際人道法は確かにそう定めているが、そもそも国際法は武力攻撃自体を禁じているのに、それを破って攻撃してくる国が国際人道法を守るとは限らない。だから、備えが必要」と答えました。

しかし、国際法（国連憲章）は他国への侵略を禁じていますが、個別的、集団的自衛権の発動による武力行使は認めています。外国が、明らかに日本の領土である石垣島を国連憲章に違反していきなり攻撃することは、政治

外交、経済、軍事のどの面から見てもほぼあり得ないことですが、東シナ海のように、尖閣領有権や海峡航行権をめぐる緊張を抱えた地域では、双方が自衛権を主張して衝突し、有事となる可能性があります。そのような場合には、「国際法を破った国だから」という防衛省の論理は成り立ちません。

国際人道法(戦時国際法)は、有事(戦時)における当事国の行動を律するものです。石垣島が非武装であれば、攻撃は無条件に禁止され、ミサイル部隊を置けば軍事目標として攻撃が認められます。東シナ海のどこかで有事が発生したとき、どちらが住民にとって安全か、お答えください。

2-1-1 「石垣島に基地を置いたら中国の軍艦や公船が尖閣に近づかなくなるのか」という質問に、防衛省は「平時においてすべからく軍艦が近づかなくなるとは言えないが、攻撃の意図を持って近づくことに対しては抑止力になる」と答えた。

石垣島にミサイル部隊を配備しても、平時に近づくことをふせげないのなら、現在の緊張状態は解消されないばかりか、むしろ、軍事対軍事のにらみ合いとなり、厳しさを増すだけではないのか。

また、「相手が攻撃の意図を持つ場合は抑止力になる」とは、尖閣周辺などで有事になれば「海上優勢獲得・維持のための装備」(防衛白書)とされる12式地対艦誘導弾(ミサイル)で相手の艦船を牽制、攻撃して自由に行動させないという意味だろうが、そうであれば、相手は艦船が射程内に入る前にこのミサイルをつぶそうとするだろう。相手が石垣島のミサイル部隊を無力化できる弾道ミサイル、巡航ミサイルを持っていれば、抑止力になるどころか、標的になるだけではないのか。

### 【回答】

南西諸島においては、陸上自衛隊が沖縄本島及び与那国島以外に配備されておらず、陸自部隊の配備をお願いしている石垣島、宮古島及び奄美大島においても、災害等が発生した際に島民の皆様の安全・安心を守るために迅速に対応する態勢が不十分です。

加えて、我が国を取り巻く安全保障環境については、一層厳しさを増しています。こうした状況を踏まえると、防衛省としては、南西地域における自衛隊配置の空白状況を早期に解消することは喫緊の課題であると考えており、南西諸島への部隊配備の一環として、石垣島については、

- ・ 災害を含む各種事態が生起した際に初動対応を行うため、普通科部隊を中心とした警備部隊、
- ・ 島嶼部に対する侵攻を可能な限り洋上において阻止するため、艦船に対応する地対艦誘導弾部隊、
- ・ 空港、港湾などの重要地域において防空を担うため、航空機に対応する地対空誘導弾部隊

を配備することとしており、その人員規模は500～600名を予定しています。

石垣島への部隊の配置は、力による現状変更を許容しないとの我が国の意志を示し、島嶼部への攻撃に対する抑止力を高めるものです。

いずれにしましても、南西諸島における災害への対応を含め各種事態の抑止及び対処のための体制を強化し、国民の生命・財産と領土・領空・領海を確実に守り抜く考えです。

### 【質問】

2-2 弹薬庫の爆発の危険を問われて、防衛省は「弾薬庫は火薬取締法に基づき、抗たん性を考慮して造られ、仮に万一の事態があっても周辺に被害が及ばないよう安全距離を取っている」と答えたが、弾道ミサイルやバンガーバスター（地中貫通爆弾）の攻撃に耐える抗たん性があるのか、配置図に描かれた弾薬庫と開南集落との距離は5～600m程度だが、弾薬庫全体が爆発するときの安全距離を、どのように計算し、いくらと見積もっているのか。

### 【回答】

保安距離については、火薬の種類及び貯蔵量などにより決定されるため、これを明らかにすると弾薬庫内に貯蔵する種類やその保管量が推察され、自衛隊部隊の能力が推察されることとなるため、お答えは差し控えます。また、抗たん性の性能についても、これを明らかにすると自衛隊部隊の能力が推察されることとなるため、お答えは差し控えます。

いずれにしても、弾薬庫の設置に際しては、火薬類取締法等の関係法令を遵守し、十分な安全を確保してまいります。また、24時間態勢で弾薬庫の警備を行うとともに、全ての隊員に対し、火薬類の安全管理に必要な教育を行うなど、安全対策や事故防止に努めてまいります。

### 【質問】

2-3 「島嶼防衛・奪回」について述べた防衛大綱の一節を取り上げて、「この島で地上戦まで想定しているのなら、今回配備予定の部隊は、住民を戦争から守る抑止力にはならないのではないか」とたずねた質問に、防衛省は「今回の配備部隊だけで島を防衛するわけではない。まず、海上自衛隊、航空自衛隊が対処する。それを突破してくる場合には、地対艦誘導弾と地対空誘導弾で接近を阻止し、それも突破してくれれば警備部隊が対応する。それでも万一占領されたら奪回する。そのための訓練をしている。」と答えました。

この回答は、海上自衛隊と航空自衛隊だけで撃退できる場合には、島の陸上自衛隊部隊の出番はなく、抑止力にもならない、それが突破されて、地対艦、地対空ミサイルで相手の艦船、航空機の接近を阻止する場面では、

相手がそれらのミサイルを狙ってミサイル攻撃を加えるのは必至だし、さらに防衛、奪回の地上戦になれば、文字通り島が戦場になるわけですから、配備部隊が島の住民にとって戦争を防ぐ抑止力にならないことを自ら認めたものだと思います。

- (1) この理解は間違っていますか？
- (2) それでも「海上、航空、日米同盟を含む総合的な抑止力になる」と言いましたが、それは何を守る抑止力なのでですか？
- (3) 島嶼防衛・奪回の際には、陸上自衛隊が佐賀空港に配備する予定のオスプレイも、水陸機動団を載せて飛来すると聞いていますが、そうですか？

2-12 「説明資料には、警備部隊は『各種事態が生起した際に迅速に初動対応を行う部隊』とあるが、初動の行動とは何か」という質問に、防衛省は「予測しがたい事態に対応する意味では大規模災害時の初動の方が重要」、「武力衝突、武力攻撃事態では、陸自だけが初動にあたるのではなく、海上、航空自衛隊も対応する」などと答え、一方で、陸上幕僚監部の自衛官は「初動とは、情報収集、警戒監視、連絡、事態が悪化する場合は部隊が対応できるよう駐屯地内で準備すること」と述べた。これは結局、警備部隊の初動任務には外国軍の上陸阻止は含まれておらず、海自、空自の防衛線が突破されれば、要塞化した島の陣地に籠って外国軍を迎撃つという意味か。

#### 【回答】

石垣島への部隊の配置は、力による現状変更を許容しないとの我が国の意志を示し、島嶼部への攻撃に対する抑止力を高めるものです。

我が国は多くの島嶼を有しております、これに対する攻撃に対応するため、事前に兆候を得た場合には、敵に先んじて、陸・海・空自が一体となって攻撃が予想される地域に部隊を機動的に展開・集中し、対処することとなります。

また、万が一島嶼を占領された場合には、航空機や艦艇による支援を得て、陸自部隊を着上陸させるなど、島嶼奪回のための作戦を統合運用により行うこととしていますが、部隊の運用の詳細については、現時点で具体的に決まっていないことから、確たることを申し上げることは差し控えます。

#### 【質問】

##### 2-5 有効な避難計画はあるのか？について

島が有事になったら5万余の住民避難はできるのかについて、防衛省の回答は「避難計画は地方自治体が考えることであり、予測はなかなか難しいことであるが、配備することになれば国と協力してより精緻な計画をすることになる」とあった。

島という特殊な場所に基地を置けば住民避難が難しいということは先の大戦で多くの犠牲者を出したことでわかっている。自衛隊は戦闘において住民保護にまで配慮することは困難。

何ら具体的な避難計画が示されないまま受け入れて、有事にやっぱり出来ませんでしたでは済まされない。よって納得できる住民の避難計画を事前に示してください。

【回答】

石垣市国民保護計画においては、島外への住民避難は避難施設から輸送拠点となる港湾、空港へ輸送し、航空機又は船舶で避難することを想定しております。

また、①平素からの備えや予防、②武力攻撃事態等への対処、③復旧等、④緊急対処事態への対処を定めており、具体的には平素の業務、市対策本部の組織、公共的施設の応急の復旧装置、警報の通知などについても策定しています。

他方、避難などに関する基本的事項を策定していますが、避難実施要領のパターンは未作成となっています。引き続き、政府としても、必要に応じて、協力している所存です。

【質問】

2-7 「全部で48ページの『説明資料』の中で環境についての記述は2ページしかありませんが、動植物をどう守るのですか、どこまで把握した上で守るのですか」という質問に、防衛省は「しっかり調査します、希少種などを調べ、移動して守るか、その場で保護するか、これから調査して検討します」と答えていましたが、要するに、候補地は環境調査なしに選び、調べるのはこれから、調査の対象、方法は防衛省が決める、ということだと思います。こんなやり方で、石垣島の自然環境を守れるのでしょうか。沖縄県の環境影響評価(アセスメント)条例に沿って、県、市、住民の意見を聞きながら調査と保全を進める考えはないですか。

【回答】

石垣島への陸自部隊の配置が沖縄県環境影響評価条例の対象か否かについては、今後、諸手続きを進めていく中で、沖縄県に適切に確認していくため、現時点において、対象になるか否かについてお答えすることは困難です。

いずれにしても、施設整備に当たっては、動植物などの自然環境に十分配慮していく考えです。

【質問】

2-8 地元の合意について

沖縄防衛局の伊藤企画部長は、施設の配置について地元の合意を義務付ける法令上の根拠はないと何度も答えておりが、施設の配置と、部隊を配備し駐屯地を置くとの違いはあるのか。施設の配置というのは、構造物の配置と通常は受け止めるのですが、防衛省では、施設の配置=部隊の配置になるのですか。そして、地元合意がなくても部隊配置を進めるということですか。この地元とは何を想定されているのですか。

また、地元のご理解を得て進めていきたいと答えられているが、予定地周辺のまさに地元の4公民館は反対決議をあげ、そのことを防衛省に伝えています。このことをどう受け止めているのか。最大限の努力をするというはどういうことですか。

【回答】

配備候補地周辺の4公民館が、部隊配備に反対されていることは承知しております。防衛省としては、南西諸島における自衛隊の空白状況を早期に解消する観点から、石垣島への陸自警備部隊等の配置を着実に進めていく必要があると考えており、引き続き、各公民館長及び各地区の住民の皆様を含め、住民説明会等の機会を通じ地元の皆様のご理解・ご協力をいただけるよう、丁寧な説明に努めてまいります。

【質問】

2-9 配置図案について

グラウンドにおいて恒常的なヘリの運用はないと回答されたが、昨年の説明会での回答を取り消されると理解してよろしいか。それなら、物資、隊員等の輸送はすべて市の港湾、空港を使用するということですか。

【回答】

石垣島にヘリを含む航空機を配備する計画はなく、ヘリパッドを整備する計画もありません。また、駐屯地建設を予定している「平得大俣にある市有地及びその周辺」にヘリを含む航空機を恒常に離発着させるような計画はありません。

他方、急患輸送や災害派遣等で航空機を使用する際には、新石垣空港を使用することになりますが、石垣空港が使用できない場合や緊急事態においては、全国各地の駐屯地と同様に一時的に駐屯地内で離発着する可能性があります。

なお、物資や隊員の輸送は航空機や船舶を使用することになるため、空港や港湾を利用させていただくこともあると考えています。

【質問】

2-13 「米軍司令官が『米軍と自衛隊は一体』と言ったというが、米軍も石垣に来るということか」との質問に、沖縄防衛局の伊藤企画部長は、「いま進めているのは自衛隊駐屯地の計画であって、米軍ではない。そういう計画は全くない」と答えたが、問題は何を造ろうとしているかではなく、出来た後の自衛隊駐屯地を米軍との共同訓練などに利用するかどうかだ。将来にわたって米軍も利用する可能性は、「全くない」のか。

【回答】

石垣島に配置する駐屯地を使用した日米共同訓練の計画はありません。